

電力データを活用した空き家実態調査支援

目的

- 空き家把握のための現地調査には、多大な労力、費用、時間を要しており、データ活用等による業務効率化が求められている。
- 電力データから導いた「推定空き家リスト」の提供および現地調査結果との分析によって、空き家調査の精度向上、業務効率化、早期発見による利活用の進展および対策の早期化が見込めるか検証を行う。

取組内容

東京都狛江市と協定を締結のうえ、以下取り組みを実施。

○狛江市が指定する定義に基づき、電力データから推定空き家リストを作成し提供した。（※）

○狛江市が空き家所有者確認を実施する住所一覧に対し、電力データから対応する情報を抽出し提供した。（※）

○調査結果に基づき電力データとの相関分析を実施した。

※狛江市より空き家特措法に基づく情報提供依頼を受けて実施

成果

○現地調査結果に基づき、推定空き家リストの分析手法を改善した。これにより、空き家の推定精度向上が見込まれる。

1	集合住宅の判別精度が低い	集合住宅の分類方法を見直した
2	近隣に管理者が居住していれば空き家でない判断	管理空き家を特定できるようにした
3	法人名義は空き家でない判断	法人名義の電力契約を分析対象外とした

○市が空き家所有者確認を実施する250住所に対し、226住所の情報を提供することができた。これにより、空き家所有者特定業務の効率化が見込まれる。

○現地調査結果250住所のうち246住所（98%）が電力データと紐づけられた。また、現地調査とは異なる示唆が得られた。（下図参照）

以上から、現地調査に対し、空き家でないものや管理空き家など内訳の提示や、現地調査では発見できなかった空き家の抽出可能性を実証することができ、空き家調査の精度向上が期待できる。

